

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.11.12 第 176 回国会第 4 号

11月12日(金) 第4回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(内閣提出第9号)

- ・細川厚生労働大臣、小宮山厚生労働副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・藤田一枝君(民主)、高橋千鶴子君(共産)及び阿部知子君(社民)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 - 共産、社民、みんな)
- ・中根康浩君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、木村太郎君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 - 共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

宮崎岳志君(民主)

- ・今回の改正により職員数の増加が見込まれる(独)高齢・障害者雇用支援機構側の業務の効率化と新たな職員の採用方法について伺いたい。
- ・胃がん発症との因果関係があるとされるヘリコバクター・ピロリ菌の除去薬を保険適用すべきとの意見について厚生労働省の見解を伺いたい。

山崎摩耶君(民主)

- ・欧州において夜間交代制勤務者に適用される労働時間規制等を参考に、我が国においても労働環境の改善に向けて看護師の労働時間の最低基準等を検討すべきではないか。
- ・今回の改正で地方自治体に地域職業訓練センター等の多くが譲渡されるが、譲渡後の大規模修繕等に係る地方自治体の財政負担の軽減策について伺いたい。

加藤勝信君(自民)

- ・保育サービス等の基盤整備に係る安心こども基金の未執行分がかなりの額に達する理由と補正予算で更に基金の積み増しを行う理由を伺いたい。
- ・現下の厳しい雇用情勢に対応して職業能力開発施策を充実する必要があるが、今回の改正により職業訓練等の業務を強化・拡充する部分があるのか伺いたい。
- ・本案が検討中の求職者支援制度を前提としている資料が厚生労働省から自民党部会で配付されたが、本案はあくまでもこれまで自公政権下で行われてきた行政改革の一

環という位置付けであることを確認したい。

木村太郎君(自民)

- ・地域職業訓練センター、コンピュータカレッジについては事業改善目標の基準を満たせば存続するという平成21年3月の通達があったにもかかわらず、基準をクリアしている施設についても国としての事業存続はしないという決定はおかしいのではないか。
- ・地域職業訓練センター、コンピュータカレッジについての地方自治体からの譲渡希望に関する報告期限の前に法案を提出、審議するのは責任ある対応とは言えないのではないか。
- ・事業改善目標を達成している地域職業訓練センター、コンピュータカレッジについては一定期間の激変緩和措置終了後において国の責任で事業を行うことを再考すべきではないか。

あべ俊子君(自民)

- ・雇用・能力開発機構を廃止し、高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管することによって、雇用のセーフティネット、職業訓練サービスが低下することはないこと、機構職員の雇用が確保されることを明言してほしい。
- ・在宅死を希望する人が多いが、病院看護師に比べ訪問看護師が少ないなど自宅で亡ことができる体制は整っていない。自宅で亡ことができるような体制整備に取り組むべきではないか。
- ・終末期に治療をどの程度受けるか、意思の表明ができなくなった時誰に判断を委ねるかといった生前指示(リビ

ング・ウィル)の表明を希望する人については、これを容易にする施策を推進していただけないか。

古屋 範子君(公明)

- ・事業仕分けでジョブ・カード関連事業は廃止と判定されたが、平成32年までにジョブ・カード取得者を300万人とする新成長戦略の目標と整合性がとれないのではないかと。
- ・事業仕分けで労災保険の社会復帰促進等事業は原則廃止と判定されたが、倒産企業も多い中でこの事業の一環として行われている未払賃金立替事業を廃止することについて厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・職業能力開発促進センター等を都道府県が受け入れやすいように国の運営費補助割合を引き上げること及び地域職業訓練センターの地方自治体への譲渡が円滑に進むように引き続き国が支援することが必要ではないか。
- ・精神障害者の職場復帰に重要な役割を担っているリワーク支援事業を強化すべきではないか。また、職場のメンタルヘルス対策について、労働安全衛生法を改正して、労働者が不利益な取扱いを受けないように留意しつつ、中小企業でも対応が可能な新しい枠組みを作るべきではないか。

高橋 千鶴子君(共産)

- ・ポリテクセンター等については、厚生労働大臣がその機能を維持することができるかと認めるときに譲渡することができるが、機能の具体的内容について伺いたい。また、運営費補助期間中に都道府県がポリテクセンター等の機能を維持することができなくなった場合、国はどのような対応策を講ずるのか。
- ・非公務員型独立行政法人の統合に当たって後継組織が労働契約を承継せずに職員を新たに採用する方式を採った前例はあるのか。また、そのような採用方式は国による一方的解雇、不利益変更であることから本法律案から削除すべきではないか。
- ・雇用促進住宅の退去者について公営住宅の入居条件を緩

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・細川厚生労働大臣、小宮山厚生労働副大臣、藤村厚生労働副大臣、笠文部科学大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

田村 憲久君(自民)

- ・平成23年度以降の子ども手当について、所得制限をかけ、子どもが3歳未満の世帯のみ現行の1万3千円から2万円に上積みする方針との報道があるが事実か。事実であれば、子ども手当の理念が変わったということか。
- ・後期高齢者医療制度に代わる高齢者のための新たな医療

和するように国土交通省や地方公共団体と調整する必要があるのではないかと。また、廃止決定された雇用促進住宅の入居者の安全が確保されるように適切な修繕、管理及び相談体制を構築すべきではないかと。

阿部 知子君(社民)

- ・後継組織である(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構は在職者に対しても職業訓練を行うことから「求職者等」とするなどあらゆる人に開かれていることが分る法人名に変更すべきではないか。
- ・職業能力開発を担う人材を育成することは重要であることから職業能力開発総合大学の職業訓練指導員養成課程の定員を増やすべきではないか。
- ・労働政策審議会職業能力開発分科会における雇用問題が一切起らないよう最大限努力すべきとの意見を踏まえ、廃止される(独)雇用・能力開発機構の職員の雇用維持について政府は責任を持つ必要があるのではないかと。

柿澤 未途君(みんな)

- ・(独)雇用・能力開発機構の職業能力開発施設について廃止や譲渡の評価を下した昨年の事業仕分け結果は、本法律案において無視されたものであることから、事業仕分け第3弾で同機構を再度事業仕分けの対象とするように行政刷新会議に申し出るべきではないか。
- ・独立行政法人の在り方は全廃を含めて抜本的な見直しを進めるとする民主党のマニフェストと(独)雇用・能力開発機構を実質的に(独)高齢・障害者雇用支援機構に統合させる本法律案との整合性は確保されていないか。
- ・昨年の事業仕分けでは職業能力開発総合大学校については廃止を含めて検討することとされたが、厚生労働省ではこれについてどのような検討を行ったのか。

制度案では、同じ国保でありながら、75歳未満と75歳以上で保険料が異なることは制度として問題ではないか。

- ・高齢者のための新たな医療制度案は、後期高齢者医療制度と事実上あまり変わらない。このため、新たな制度を創設して混乱を招くよりも現行制度の見直しを行うべきではないか。

河井克行君(自民)

- ・長妻前厚生労働大臣は、広島の高い雨降地域を検証する新たな会議体を今年秋までに設置すると明言していたが、いつ設置されるのか。
- ・原爆被爆者は高齢化しており、来年8月6日までに高い雨降地域の問題を解決すべきではないか。
- ・高い雨降地域において、全身の倦怠感を訴える者が多いことから、内部被曝の観点から再度健康影響調査を実施すべきではないか。

坂口力君(公明)

- ・平成22年度補正予算の中の「雇用創造・人材育成」によって新たに生み出される雇用者数はどの程度と見込むのか。
- ・これまで緊急人材育成支援事業によって就職できた者はどの程度いるのか。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)を締結した場合には外国人労働者の雇入れが大きな問題になると考えるが、厚生労働大臣の考えをお伺いする。

高橋千鶴子君(共産)

- ・脳脊髄液減少症の診断方法、治療法を確立するとともに、治療に保険を適用すべきと考えるが、厚生労働大

臣の見解を伺いたい。

- ・脳脊髄液減少症に対するブラッドパッチ治療を生活保護の医療扶助の適用対象とすべきと考えるが、いかがか。

阿部知子君(社民)

- ・B型肝炎訴訟の和解金の金額をC型肝炎の半分にするのであれば、B型肝炎感染の因果関係が予防接種とそれ以外で半々であることを国が証明すべきと考えるが、いかがか。
- ・一生負担と不安を負うことになる無症候性キャリア患者に対して、一時金を支給することを含め、B型肝炎訴訟の和解協議に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・江東区のURマンションの一室で始まった「おうち保育園」の試みは待機児童解消に有効なものであると評価しているが、子ども・子育て新システムに小規模保育サービスを盛り込んだ趣旨を伺いたい。
- ・子ども手当を子どものための用途に制限するため、バウチャー方式によって支給すべきと考えるが、いかがか。

3 国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(内閣提出、第174回国会閣法第41号)

- ・細川厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。